

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 30

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		ホタテ漁場中間育成施設整備事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		水産係
	管理職	職名	課長		作成者	課長補佐兼水産係長
		氏名	石井 弘道			
事業の概要	時化の影響を受けやすい水深42m以浅の漁場を放棄し、既存の放流漁場に隣接する水深52mまでの沖合いに7,965haの代替漁場を新たに造成する。又、新たな漁場については、ホタテ貝の生息環境を改善するため漁場耕耘を実施する。更に、重複する既存のホタテ中間育成施設についても沖合いに再配置する。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 23 年度) 国・道支出金 386,786 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 96,756 千円 事業費計 483,542 千円	
実施方法	直営	民間委託		■ その他 ()		
第5期総合計画(前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	A
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	1 水産資源の保護・増大				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	120,455 千円	113,869 千円	81,337 千円	33,624 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	30,184 千円	28,569 千円	20,468 千円	8,514 千円	千円
	合計	150639 千円	142438 千円	101805 千円	42138 千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	低気圧・台風等によるホタテ漁場被害対策	中間育成施設設置個数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	強い水産業づくり(災害対策)によるホタテ資源の保護・増大	① 中間育成施設設置個数	指標(指標計算式/解説)			目標年度
						20年度
						目標値
						140 台
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ホタテ貝漁獲量15,000t体制の確立(安定生産及び安定供給)による漁家経営の安定	②				実績値
						140 台
						達成度
						100.0 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
事業実施機関への助成	ホタテ中間育成施設140個の再利用(嵩上げ)、設置及び新規漁場耕耘1,625haに対する補助の実施。					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	災害に対応する水産業づくり対策として、新規漁場の造成及び中間育成施設の再編によるホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、水産業の安定化には必要不可欠な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	事業計画どおり施行しており、新規漁場造成及び中間育成施設の再編が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	資材(ブロック)の再利用等、可能な限り削減している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約40%を自己財源としている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず、加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持 本事業は、新規漁場の造成及び中間育成施設の再編整備により、ホタテ資源の保護・増大・安定供給が図られることから、事業終了の平成23年度迄引き続き最優先として実施すべき事業である。		
---	--	--

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 31

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		ホタテ漁場環境整備事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		水産係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	課長補佐兼水産係長
		氏名	石井 弘道				氏名
事業の概要	平成18年10月に発生した低気圧の影響で、ホタテ操業海域に大きな変化(凹凸の起伏)が生じている為、底質改善することで生息環境を整備し、生存率及び漁獲率の向上を図る事業を実施している漁業協同組合に補助金を交付している。					全体計画 (平成 20 年度～ 21 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 20,000 千円 事業費計 20,000 千円	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託		<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()			
第5期総合計画(前期)		<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業		<input type="checkbox"/> 非登載事業		優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	1 水産資源の保護・増大					
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	10,000 千円	10,000 千円	千円	千円	千円	
	合計	10000 千円	10000 千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内業漁者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	低気圧被害対策(ホタテ漁場の沖合い移動)	漁場環境整備面積				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁場の回復・改善	① 漁場環境整備面積	指標(指標計算式/解説)			目標年度 20年度
						目標値 2940 m ²
						実績値 2940 m ²
						達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ホタテ貝漁業の安定生産(生存率及び漁獲率の向上)	②	指標(指標計算式/解説)			目標年度
						目標値
						実績値
						達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
事業実施機関への助成	平成20年度本操業海域及び平成21年度稚貝放流海域の全海域2,940haの漁場環境整備を実施した。					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	低気圧被害により海底に大きな変化が生じており、今後のホタテ漁業の安定的な生産を図るためには、漁場環境の改善が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	漁場の回復・改善をすることにより、ホタテ貝の生息環境が整備され、生存率及び漁獲率の向上が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	コスト削減に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約60%を自己財源としている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず、加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持 平成18年10月の大時化の影響による漁場環境改善は、今後のホタテ貝漁業の安定的な生産を図る上で、必要不可欠な事業であり、一定期間(平成21年度迄)の支援が必要である。		
--	--	--

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 32

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		新規ホタテ貝増産事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名
		氏名	石井 弘道			
事業の概要	ホタテ貝の水揚増産体制の確立に向けて、前年のホタテ漁獲海域を漁場造成終了後に健苗ホタテ稚貝を放流し、3年後のホタテ資源増産を図るため漁業協同組合に補助金を交付している。				全体計画 (平成 20 年度～ 23 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 38,000 千円 事業費計 38,000 千円	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託		<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		
第5期総合計画(前期)		<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業		<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	A
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	1 水産資源の保護・増大				
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	9,500 千円	9,500 千円	9,500 千円	9,500 千円	千円
	合計	9500 千円	9500 千円	9500 千円	9500 千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	ホタテの安定的生産(ホタテ漁場の沖合い移動)	ホタテ稚貝放流数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ホタテ貝の水揚増産体制の確立	指標(指標計算式/解説)	
		目標年度 20年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ホタテ貝漁獲量15,000t体制の確立	目標値	53,000,000 粒
		実績値	53,000,000 粒
		達成度	100.0 %
		目標年度	
		目標年度:事業効果が出る平成23年度において15,000t)	
		目標値	
		実績値	
		達成度	%
内容(どのような手段で何を行ったか)			
事業実施機関への助成	平成19年度本操業海域(雄武沖)にホタテ稚貝放流		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本事業の実施により、漁獲量15,000t体制の確立が図られ、町内加工場における原貝確保がされることから、必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	ホタテ貝の増産体制確立に向けた効果が得られている。 増産効果(推計) 53,000千粒×0.085(係数)=4,505t 4,505t×100円/kg=450,000千円
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	コスト削減に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約95%を自己財源としている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず、加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠である。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持 ホタテ貝漁獲量15,000t体制の確立には、必要不可欠な事業であり、補助支援の継続実施が必要である。		
---	--	--

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 33

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武地区特定漁港漁場整備事業(漁場整備)															
評価者	担当課名	産業振興課	担当係名	水産係												
	管理職	職名	課長	作成者	職名											
		氏名	石井 弘道		氏名	大石 嗣夫										
事業の概要	増養殖施設整備(ウニ囲い礁)に係る地元負担金			<table border="1"> <tr> <td>全体計画</td> <td>(平成 20 年度～ 23 年度)</td> </tr> <tr> <td>国・道支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,640 千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>26,560 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>33,200 千円</td> </tr> </table>	全体計画	(平成 20 年度～ 23 年度)	国・道支出金	千円	地方債	千円	その他	6,640 千円	一般財源	26,560 千円	事業費計	33,200 千円
全体計画	(平成 20 年度～ 23 年度)															
国・道支出金	千円															
地方債	千円															
その他	6,640 千円															
一般財源	26,560 千円															
事業費計	33,200 千円															
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()													
第5期総合計画(前期)	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	A												
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～														
	基本施策	3 水産業の振興														
	単位施策	1 水産資源の保護・増大														
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務													
	その他計画・根拠等	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画・漁港漁場整備法														
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)										
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円										
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円										
	その他財源	1,600 千円	1,840 千円	1,600 千円	1,600 千円	千円										
	雄武町負担額(一般財源)	6,400 千円	7,360 千円	6,400 千円	6,400 千円	千円										
	合計	8000 千円	9200 千円	8000 千円	8000 千円	千円										

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	資源量の減及び既存増養殖施設の整備改良	増養殖場整備面積		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	稚ウニの天然発生及び成長の向上	指標(指標計算式/解説)	目標年度	20年度
		① 増養殖場造成面積	目標値	2620 m ²
			実績値	2620 m ²
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	漁獲量増による漁家経営の安定化	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内容(どのような手段で何を行ったか)				
増養殖施設整備に係る負担	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基く雄武南部地区(元沢木)の増養殖施設2, 620m ² の整備			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的なもの	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基づく事業であり、水産資源の増大・保護を図るため必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	増養殖施設(ウニの囲い礁)を整備する事により、海藻が繁茂し、稚ウニの天然発生及び身入りの良いウニを増産し、漁家経営の安定化が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	道と町との負担割合が定められており、事業費抑制等のコスト削減ができない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	水産資源の保護・増大のため事業を推進しており、受益者分担金(町負担金の2割)を徴収している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基づき実施されており、施設整備による効果は絶大なものがある。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持		
ウニ資源については、ホタテ、サケ、毛ガニの主要3魚種に続く重要な漁業資源であり、漁家経営の安定に寄与し、平成8年から沢木地区、元沢木地区、幌内地区、魚田地区、雄武地区と実施されており、稚ウニの天然発生及び成長の向上等の効果が表れていることから、継続実施が必要である。		

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 34

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		加工原料緊急確保移入対策事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		水産係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	課長補佐兼水産係長
		氏名	石井 弘道				氏名
事業の概要	平成17年12月を初めとし、度重なる低気圧により前浜のホタテ貝が減産となり、各加工場においては加工原料確保のため、止むを得ず他地域より加工原料を移入している実態にあり、移入には手数料が賦課され、その負担が経営を圧迫している状況にあり、これらの現状を打開するため、本事業を推進し、加工原料確保の安定化を図っている水産加工業協同組合に補助金を交付している。					全体計画 (平成 20 年度～ 21 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 10,000 千円 事業費計 10,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		■ その他 ()			
第5期総合計画(前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	2 経営基盤の強化					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	5,000 千円	5,000 千円	千円	千円	千円	
	合計	5000 千円	5000 千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内加工業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	低気圧被害によるホタテ貝の減産	原料移入量			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	加工原料の確保	① 原料移入量	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	20年度	
			目標値	10000 t	
			実績値	10011 t	
達成度	100.1 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	水産加工業における加工原料確保に基づく経営基盤の強化	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内容(どのような手段で何を行ったか)					
事業実施機関への助成	他地区からの加工原料確保に対する手数料の一部を補助した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	低気圧被害による前浜のホタテ貝の減産により、加工原料確保のため他地域から移入しており、その移入手数料が経営を圧迫しており、加工原料の安定的確保により、経営基盤の強化及び雇用の安定化を図る上で必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	本事業の目的どおり、加工原料の確保が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	他地区からの原料確保手数料に対する補助であることから、事業コストの削減ができない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	本事業は、多数の従業員の雇用安定・確保が図られており、事業主体が全体事業費の9割を自己財源としている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
加工原料の移入確保により通年安定稼働が促進され、生産コストの低下及び経営基盤の強化が図られる。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持 水産加工業界は年間124億円の生産高があるとともに、多数の町民が就労しており、地域経済に多大な影響を与えるものであり、前浜のホタテ貝減産に起因する原料確保の安定化を図るため一定期間(平成21年度迄、21年度に再検討)の支援が必要である。 *展開方向の区分 <input type="checkbox"/> 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		
---	--	--

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書（平成 20 年度事業）

整理番号 8 - 35

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		ホタテ漁場造成事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係		
	管理職	職名	課長		作成者	課長補佐兼水産係長	
		氏名	石井 弘道			氏名	大石 嗣夫
事業の概要	ホタテ漁場(4海域)のヒトデを駆除し、放流稚貝の生存率の向上を図るための事業を実施している漁業協同組合に補助金を交付している。				全体計画 (平成 20 年度～ 23 年度)		
					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	13,200 千円	
					事業費計	13,200 千円	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()				
第 5 期 総合計画(前期)		<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	1 水産資源の保護・増大					
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	3,300 千円	3,300 千円	3,300 千円	3,300 千円	千円	
	合計	3300 千円	3300 千円	3300 千円	3300 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	ヒトデによる食害	漁場造成面積			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ヒトデの駆除	① 漁場造成面積	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	20年度	
			目標値	2,700 ha	
			実績値	2700 ha	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ヒトデの駆除及び漁場造成により、ヒトデの食害を減少し、放流稚貝の生存率の向上を図る。	②	達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
事業実施機関への助成	平成19年度本操業海域(雄武沖)のホタテ漁場2,700haを10～15t型漁船9隻によりヒトデの駆除を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	ヒトデの駆除及び漁場造成により、ヒトデによる食害が減少し、放流稚貝の生存率の向上につながっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	ホタテ稚貝放流前のホタテ漁場造成により、ヒトデの駆除を図っているものであり、コスト削減に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約95%を自己財源としている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持 ホタテ漁業の安定化を図る上で必要不可欠な事業であり、補助支援の継続実施が必要である。	継続／現状維持 安定生産が可能との判断から、23年度をもって補助廃止	
* 展開方向の区分 <input type="checkbox"/> 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 36

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	ホタテ漁場貝殻散布事業					
評価者	担当課名	産業振興課	担当係名	水産係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	石井 弘道		氏名	課長補佐兼水産係長 大石 嗣夫
事業の概要	当海域の海底は、細砂の底質が多く下場が柔らかいことから、ホタテ貝が深く穴を掘った状態で生息しており、八尺(漁獲機具)の爪が届かず、漁獲する際の効率を下けているため、稚貝放流前に貝殻を散布し、漁場改良を実施している漁業協同組合に補助金を交付している。			全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度)		
				事業費		
				国・道支出金	千円	
				地方債	千円	
				その他	千円	
				一般財源	10,000 千円	
				事業費計	10,000 千円	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()			
第5期総合計画(前期)	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	1 水産資源の保護・増大				
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円
	合計	2000 千円	2000 千円	2000 千円	2000 千円	2000 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	ホタテ漁獲効率の向上及び公共事業における実施(採択要件における費用対効果等)	貝殻散布量		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	当海域の海底は、細砂の底質が多く漁獲効率を下けているため、稚貝放流前に貝殻を散布し、漁場改良を行う。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		① 貝殻散布量	目標年度	20年度
			目標値	2400 t
			実績値	2400 t
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ホタテ割れ貝の削減及び漁獲効率の向上	②	達成度	100.0 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
		達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
事業実施機関への助成	平成19年度本操業海域(雄武沖)にホタテ貝殻2,400tを実施			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	漁場への貝殻散布により、割れ貝発生を減少及び漁獲効率向上を図るため必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	漁場への貝殻散布により、漁場の底質改良が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	ホタテ稚貝放流前のホタテ漁場に貝殻散布を実施しているもので、事業費削減に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約75%を自己財源としている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠なものである。		



継続／現状維持		
ホタテ漁業の安定化を図る上で、必要不可欠な事業であり、又、本事業による底質改良は永い年月を要し、補助支援の継続実施が必要である。		

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 37

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		漁業近代化資金利子補給事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名		水産係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	課長補佐兼水産係長
		氏名	石井 弘道				氏名
事業の概要	漁業経営の近代化を推進する漁業者資金を貸付ける金融機関に対して利子補給金を交付し、漁業者の利息軽減化を行うことにより、漁業経営の安定化を図っている。				全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 9,415 千円 事業費計 9,415 千円		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()				
第 5 期 総合計画 (前期)		<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	2 経営基盤の強化					
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	その他計画・根拠等	漁業近代化資金助成法、雄武町漁業近代化資金利子補給条例					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,511 千円	1,560 千円	1,925 千円	1,820 千円	1,925 千円	
	合計	1511 千円	1560 千円	1925 千円	1820 千円	1925 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	燃油高騰等により、経営基盤の弱体化が懸念される。	借入者数(利子補給者数)			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁業施設の整備拡充が図られると共に、漁業経営の近代化の推進により、漁業経営の安定化を図る。	① 借入者数の実績	指標(指標計算式/解説)		
			目標値及び実績値		
			目標年度	20年度	
			目標値	140 件	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	借入金利息の軽減化を図ることにより、漁業経営の安定化を図る。	②	実績値	202 件	
			達成度	144.3 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
漁業近代化資金融資金融機関への利子補給	漁業経営の近代化等を推進する漁業者に本資金を貸付ける融資金融機関(漁組)に対する利子補給金の交付。				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的なもの	本資金については、国・道も利子補給をしており、本町においても条例及び雄武漁業協同組合との契約に基づき利子補給率に上限を設定して補助支援しているものであり、漁業経営の安定化のために、町が行う必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	漁船の大型化及び漁業資材の近代化等が図られている。又、利子補給をすることにより、漁業経営の安定化も図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	漁業近代化資金助成法及び町条例に基づき実施している漁業近代化資金借入に係る利子補給であり、コスト削減ができない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	漁業近代化資金助成法及び町条例に基づき実施している事業であり、融資を受けた者が、全体事業費の36%を自己負担している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
漁業経営の近代化及び漁業経営の安定化のためには必要な事業であり、計画通り事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
本資金は、国、道も利子補給しているものであり、本町においても条例及び雄武漁業協同組合との契約に基づき利子補給率に上限を設定して補助支援しているものであり、近年の漁船の大型化等、漁業形態が変化してきており、漁業近代化の推進、漁家経営の安定化のために継続した補助支援が必要である。		

* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 38

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		漁業施設低気圧被害借入資金利子補給事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係		
	管理職	職名	課長		作成者	課長補佐兼水産係長	
		氏名	石井 弘道			氏名	大石 嗣夫
事業の概要	平成18年10月の低気圧によるサケ定置網被害に係る漁業者の借入資金を融資する金融機関に対する利子補給を行っている。				全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度) 国・道支出金 155 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 576 千円 事業費計 731 千円		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託		<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()			
第5期総合計画(前期)		<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業		<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	2 経営基盤の強化					
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武町漁業施設低気圧災害対策特別資金利子補給要綱					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	98 千円	73 千円	48 千円	23 千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	123 千円	110 千円	98 千円	86 千円	72 千円	
	合計	221 千円	183 千円	146 千円	109 千円	72 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	漁業生産施設被害の早期回復	利子補給件数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁家経営の早期復興及び安定化	① 利子補給件数	指標(指標計算式/解説)			目標年度 20年度
						目標値 4 件
						実績値 4 件
						達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	漁家経営の安定化	②				目標年度
						目標値
						実績値
						達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
融資実行金融機関への利子補給	漁業施設低気圧被害借入資金融資機関に対する利子補給(北海道と町で実施)					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	国・道の施策として実施している事業であり、漁家経営の早期復興及び安定化に必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	借入金利息の負担軽減により、漁家経営の安定化が図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	町の要綱により負担割合が定められていることから、事業費抑制等のコスト削減ができない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	国・道の施策として実施している事業であり、融資を受けたものが、全体事業費の約8%を負担している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 借入金利息の負担軽減により、漁家経営の早期復興及び安定化が図られる。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持 本事業は、低気圧により漁業生産施設に被害のあった沿岸漁業者への緊急支援として、低利な資金を融資する金融機関に対し利子補給措置を講じ、もって早期の復旧を図るものであり、更に、国・道の施策として実施している事業であり、継続実施が必要である。(平成25年度迄の事業である。)		
--	--	--

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 39

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		救難所整備事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名
		氏名	石井 弘道			
事業の概要	海難事故防止を基調とする救難体制の確立を図り、併せて、財産の保全及び人命救助を目的とし、地域の奉仕に努める日本水産救済会雄武救難所に対し補助金を交付している。				全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 500 千円 事業費計 500 千円	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託		<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業		<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単 位 施 策	2 経営基盤の強化				
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円
	合 計	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	日本水産救済会雄武救難所	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	所員の身分保障	海難事故防止活動			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	海難事故に対する迅速な対応	① 海難事故防止活動回数	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	20年度	
			目標値	3 回	
			実績値	4 回	
達成度	133.3 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	救助体制の強化及び各種訓練、講習会参加等により、海難事故等に対応する体制の確立	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
事業実施機関への助成	海難救助訓練、青い羽募金活動、海難防止パレード等を実施している日本水産救済会雄武救難所に補助金を交付した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	漁業者及びプレジャーボート等への漁港解放による一般利用者への海難防止対策を図ることから、町の取組みは必要である。(8月2日、雄武川河口における人命救助により、興警察署より感謝状及び紋別海上保安部長より表彰状が授与されている。)
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	海難事故等に対応する体制づくりが図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	コスト削減に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	本事業は、漁業者のみならず一般利用者による海難事故の発生が危惧される今日、救難所体制の確立は必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約94%を自己財源としている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
毎年実施している救助訓練等により、突発的に発生する海難事故に対応する体制が整っている。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持 本事業は、海洋レジャーの普及やプレジャーボート等への漁港開放等、漁業者のみならず一般利用者による海難事故の発生が危惧される今日、ボランティアによる救難所体制の確立は必要不可欠であり、継続して事業を実施すべきである。		
---	--	--

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 40

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		水産加工品振興事業				
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名
		氏名	石井 弘道			
事業の概要	雄武の宝である水産加工品紹介のため、パンフレットを作成し、PR活動をすることにより、ブランド化の推進及び水産加工品の販路拡大を図る事業の補助金を交付している。				全体計画 (平成 20 年度～ 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 378 千円 事業費計 378 千円	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登録事業	<input checked="" type="checkbox"/> 非登録事業	優先度		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単 位 施 策	3 消費・流通対策の拡大				
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	378 千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	378 千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内加工業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	消費・流通対策の拡大	製品出荷額				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	水産加工品のブランド化を推進し、消費・流通対策の強化を図る。	① 製品出荷額	指標(指標計算式/解説)			目標年度 24年度
						目 標 値 180 億円
						実 績 値 124 億円
						達 成 度 68.9 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	製品出荷額の増加	②				目 標 年 度
						目 標 値
						実 績 値
						達 成 度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
事業実施機関への助成	水産加工品のブランド化を推進し、消費・流通対策の強化を図るための、PR用パンフレット作成に対する助成を行った。					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	水産加工品のブランド化を推進し、消費・流通対策の強化を図り、製品出荷額の目標(平成24年度180億円)達成のためにも必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	事業効果の基準は、平成24年度における製品出荷額であり、平成20年度は、低気圧被害によるホタテ漁業の減産及びサケ漁業の不漁を考慮すると、ほぼ達成している。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	当初事業計画事業費(500千円)の節減を図り、事業費(378千円)の抑制を図った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	本町の水産加工特産品を広く町内外に紹介することにより、販売促進につながり産業振興と経済活性化に寄与するものであり、事業主体が全体事業費の50%を自己財源としている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
水産加工品のブランドの化推進・販路拡大を図るためのパンフレットの作成は終了しているが、消費・流通対策の拡大を図る上で、製品の付加価値向上及び新商品開発等を図る必要がある。		



終了	終了	
本事業は、パンフレット作成により消費・流通対策の拡大を図り、本町の産業振興と経済活性化に寄与するものであり、所期の目的を達成した。	今後は事業者の自助努力により、事業の遂行を要する。	

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 41

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	水産加工業従業員労務対策事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		水産係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	課長補佐兼水産係長
		氏名	石井 弘道		氏名	大石 嗣夫
事業の概要	水産加工業従業員の福利厚生対策として、雄武水産加工振興会26社の10年以上勤続の地元従業員の永年勤続表彰(39名)として、労働力の定着化を図るために記念品を授与した事業実施者に補助金を交付した。(平成20年度は30回記念事業である。)				全体計画 (平成 20 年度～ 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 143 千円 事業費計 143 千円	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()			
第5期総合計画(前期)		<input type="checkbox"/> 登載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 非登載事業	優先度		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	2 経営基盤の強化				
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	143 千円	千円	千円	千円	千円
	合計	143 千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内加工業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	労働力の確保及び定着化	町内の水産加工業従業員数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	水産加工業従業員の福利厚生面の改善及び企業間の格差是正により労働力の定着化を図る。	① 町内の水産加工業従業員数	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	24年度	
			目標値	500名	
			実績値	418名	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	地元労働力の定着化を図り、水産加工業の発展に寄与する。	②	達成度	83.6 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内容(どのような手段で何を行ったか)					
事業実施機関への助成	水産加工業(26社)の地元従業員の10年以上永年勤続者(39名)に対して、記念品を授与した事業実施主体に補助金を交付。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町内水産加工業の従業員労務対策(福利厚生面)として、地元労働力の確保・定着化を図ることにより、水産加工業の発展となり、産業振興と経済活性化に寄与するものであり、補助が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	度重なる低気圧被害及びサケ漁業等の減産により、加工原料が不足している現状で、地元従業員の雇用の場となり、産業振興及び経済活性化に寄与している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	当初事業計画(300千円)の節減を図り、事業費(143千円)の抑制を図った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	水産加工業の従業員労務対策としての永年勤続表彰による地元従業員の確保・定着化を図ることにより、産業振興と経済活性化に寄与するものであり、事業主体が全体事業費の75%を自己財源としている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
水産加工業における福利厚生対策の改善及び企業間の格差是正により、労働力の確保・定着化を図るものであり、必要な事業である。		



終了	終了	
所期の目的を達成したので、終了とする。		

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 42

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	水産加工業緊急支援対策事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	課長補佐兼水産係長
		氏名	石井 弘道		氏名	大石 嗣夫
事業の概要	水産加工業界の加工原料確保及び原油高騰等により、経営環境の悪化に伴う緊急支援対策として、町が一定の金額を預託し、緊急融資(限度額1社15,000千円)・融資に伴う利子補給(融資実行金融機関へ全額補給)・保証料の補給(50%)を平成22年度迄の時限措置として実施。				全体計画 (平成 20 年度～ 22 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	10,265 千円
					事業費計	10,265 千円
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()			
第5期総合計画(前期)		<input type="checkbox"/> 登載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 非登載事業	優先度		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	2 経営基盤の強化				
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	5,537 千円	3,683 千円	1,045 千円	千円	千円
	合計	5537 千円	3683 千円	1045 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内水産加工業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	経営基盤の悪化(加工原料の安定的確保)	融資実行件数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	緊急支援対策により、経営の安定及び事業資金の確保を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		① 融資実行件数	目標年度	20年度
			目標値	20 件
			実績値	18 件
達成度	90.0 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	金融の円滑化により経営の安定化を推進し、水産加工業の振興を図る。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
町内水産加工業者	雄武水産加工業協同組合の組合員への融資の斡旋(融資限度額15,000千円)、保証料の補給(50%)、利子補給(平成22年度末までの利子全額を融資実行金融機関に補給)。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本事業は、町の主要産業の一つとして、町の雇用及び経済に大きな役割を果たしている水産加工業に緊急支援対策として、3か年の補助を実施することにより、経営の安定化を図るものであり、支援が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	水産加工業への緊急支援対策としての融資斡旋により、経営の安定化が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	事業費抑制等のコスト削減ができない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	本事業は、町の主要産業の一つとして、町の雇用及び経済に大きな役割を果たしている水産加工業に緊急支援対策として、3か年の補助を実施することにより、経営の安定化を図るものであり、融資申請者が一部負担している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
緊急支援対策で、金融の円滑化により経営の安定化を推進し、水産加工業の振興が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持	継続／現状維持	
本事業は、町の主要産業の一つとして、町の雇用及び経済に大きな役割を果たしている水産加工業に緊急支援対策として、3か年の補助を実施することにより、経営の安定化を図るものであることから、継続実施が必要である。		

* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 43

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武町水産冷蔵施設搬入路整備事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	課長補佐兼水産係長
		氏名	石井 弘道		氏名	大石 嗣夫
事業の概要	雄武町水産冷蔵施設搬入通路の簡易舗装の劣化損傷により、入出庫の際に埃の影響が生じ、製品の衛生管理上好ましくないことから、舗装工事(800㎡)を実施した。				全体計画 (平成 20 年度～ 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	3,045 千円
					事業費計	3,045 千円
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()			
第5期総合計画(前期)	登録事業	<input checked="" type="checkbox"/> 非登録事業	優先度			
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	3 消費・流通対策の拡大				
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	3,045 千円	千円	千円	千円	千円
	合計	3045 千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	製品	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	衛生管理	舗装面積			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	搬入路の防塵	① 舗装面積	目標年度	20年度	
			目標値	800 ㎡	
			実績値	800 ㎡	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	施設の衛生管理の向上	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内容(どのような手段で何を行ったか)					
工事の発注	舗装工事 A=800㎡				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	施設の衛生管理上に支障があることによる町有地の舗装補修工事であり、管理者の責務として必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成 状況	舗装補修により目標を達成した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	コスト削減に努めた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	町施設の補修である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
舗装補修により施設の衛生管理上の目的が達成された。		



終了		
舗装補修工事の終了により所期の目的が達成された。		

* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 44

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武地区特定漁港漁場整備事業(雄武漁港整備)					
評価者	担当課名	産業振興課	担当係名	水産係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	石井 弘道		氏名	大石 嗣夫
事業の概要	雄武漁港の係留、輸送施設、用地埋立及び漁港衛生管理施設の整備に伴う負担金			全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度)		
				国・道支出金	千円	
				地方債	160,000 千円	
				その他	44,532 千円	
				一般財源	18,127 千円	
				事業費計	222,659 千円	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()			
第5期総合計画(前期)	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	2 経営基盤の強化				
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画・漁港漁場整備法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	8,600 千円	13,300 千円	27,900 千円	73,800 千円	85,630 千円
	その他財源	2,391 千円	3,700 千円	7,750 千円	20,500 千円	23,786 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	968 千円	1,500 千円	3,100 千円	8,200 千円	9,518 千円
	合計	11959 千円	18500 千円	38750 千円	102500 千円	118934 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	早期完成による漁港機能の高度化及び漁業の安全性・生産性の向上	工事進捗率		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	施設整備により漁港機能が高まり、漁業の安全性向上が図られ、生産性の高い環境を創造する。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		① 工事進捗率	目標年度	20年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	施設整備により漁港機能が高まり、漁業の安全性・生産性の向上を図る。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内容(どのような手段で何を行ったか)				
漁港整備に係る地元負担金	雄武漁港整備に伴う地元負担金の支出。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的なもの	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基づく事業であり、生産労働の効率化、安全で効率的な漁業地域の形成及び衛生管理施設の整備を図る必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	衛生管理型漁港及び関連施設の整備促進により、漁港機能の整備が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	道と町との負担割合が定められており、事業費抑制等のコスト削減ができない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	漁業生産活動の基盤である漁港整備は、経営基盤の強化を図るために重要な事業であり、受益者負担金を徴収している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
施設整備により、漁港機能が高まり、漁業の安全性、生産性の向上が図られている。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持		
漁港は漁業生産活動の基盤をなす最たるものであり、特に雄武漁港は拠点漁港である。雄武漁港の整備は、平成7年度に着手され、新たな長期計画のもと逐次整備されており、更なる漁業生産性の向上、衛生面、就労環境面等において、予算の重点配分による早期の完成が望まれることから、継続実施が必要である。		

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 45

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武地区特定漁港漁場整備事業(幌内漁港整備)					
評価者	担当課名	産業振興課	担当係名	水産係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	石井 弘道		氏名	大石 嗣夫
事業の概要	幌内漁港の外郭施設(北防波堤、西防波堤、東防波堤)の改良及び補修			全体計画 (平成 20 年度～ 23 年度)	事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()			
第5期総合計画(前期)	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	2 経営基盤の強化				
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画・漁港漁場整備法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	早期完成による漁業環境の安全性・効率化	工事進捗率				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁港整備により、安全で効率的な漁業環境の形成を図る。	① 工事進捗率	指標(指標計算式/解説)			目標年度
						20年度
						目標値
						100 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	老朽化施設の改良・補修による静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の向上を図る。	②	指標(指標計算式/解説)			目標年度
						20年度
						目標値
						100 %
内容(どのような手段で何を行ったか)						
漁港整備	北防波堤改良 L=19.1m					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地域水産物供給基盤整備事業に基づく事業であり、安全で効率的な漁業地域の形成を図る必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	老朽化施設の改良・補修による静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の整備が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	施設整備内容により、道と町との負担割合が定められており、事業費抑制等のコスト削減ができない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	漁業生産活動の基盤である漁港整備は、経営基盤の強化を図るために重要な事業であり、本漁港の整備に係る地元負担金は生じない。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
老朽化施設の改良・補修による静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の整備が図られている。		



継続／現状維持		
漁港は漁業生産活動の基盤をなす最たるものであり、地域水産物供給基盤整備事業に基づく幌内漁港の整備は、安全で効率的な漁業地域の形成を図る上で、継続実施が必要である。		

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 46

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武地区特定漁港漁場整備事業(沢木漁港整備)					
評価者	担当課名	産業振興課	担当係名	水産係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	石井 弘道		氏名	課長補佐兼水産係長 大石 嗣夫
事業の概要	沢木漁港の外郭施設・水域、用地(完成済み)の整備			全体計画 (平成 20 年度～ 23 年度)		
				国・道支出金	千円	
				地方債	千円	
				その他	千円	
				一般財源	千円	
				事業費計	千円	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()			
第5期総合計画(前期)	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	2 経営基盤の強化				
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画・漁港漁場整備法				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	早期完成による漁業環境の安全性・効率化	工事進捗率				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁港整備により、安全で効率的な漁業環境の形成を図る。	① 工事進捗率	指標(指標計算式/解説)			目標年度及び実績値
			目標年度	20年度		
			目標値	100 %		
			実績値	100 %		
			達成度	100.0 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	航路及び港内の静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の向上を図る。	②	目標年度			
			目標値			
			実績値			
			達成度	%		
内容(どのような手段で何を行ったか)						
漁港整備	東防波堤改良 L=38.6m					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地域水産物供給基盤整備事業の基づく事業であり、安全で効率的な漁業地域の形成を図る必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	航路及び港内の静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の整備が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	施設整備内容により、道と町との負担割合が定められており、事業費抑制等のコスト削減ができない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	漁業生産活動の基盤である漁港整備は、経営基盤の強化を図るために重要な事業であり、本漁港の整備に係る地元負担金は生じない。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 航路及び港内の静穏度確保により、安全で快適な漁港機能の整備が図られている。		



継続／現状維持 漁港は漁業生産活動の基盤をなす最たるものであり、地域水産物供給基盤整備事業に基づく沢木漁港の整備は、安全で効率的な漁業地域の形成を図る上で、継続実施が必要である。		
--	--	--

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 8 - 47

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	さけ・ます蓄養施設整備事業																		
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係														
	管理職	職名	課長		職名	課長補佐兼水産係長													
		氏名	石井 弘道		氏名	大石 嗣夫													
事業の概要	さけ・ます定置漁業の安定化のため、補完河川である雄武川上流に養魚池を建設する。建設に関しては、管内さけ・ます増殖事業協会及び関係機関と協議・調査等を実施の上で、取り進めることとなっており、計画年度・事業費等は未定である。				<table border="1"> <tr> <td>全体計画</td> <td>(平成 年度～ 年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国・道支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>千円</td> </tr> </table>		全体計画	(平成 年度～ 年度)	事業費	国・道支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	事業費計	千円
全体計画	(平成 年度～ 年度)																		
事業費	国・道支出金	千円																	
	地方債	千円																	
	その他	千円																	
	一般財源	千円																	
	事業費計	千円																	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()																
第5期総合計画(前期)	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	C															
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～																	
	基本施策	3 水産業の振興																	
	単位施策	1 水産資源の保護・増大																	
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務																
	その他計画・根拠等																		
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)													
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円													
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円													
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円													
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円													
	合計	千円	千円	千円	千円	千円													

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	さけ・ます漁獲量の向上	施設設置数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	さけ・ます資源の保護・強化を推進し、さけ・ます漁獲量の向上を図る。	① 施設設置数	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	未定	
			目標値		
			実績値		
達成度	%				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	つくり育てる漁業の推進により、水産資源の保護・増大を図る。	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内容(どのような手段で何を行ったか)					
さけ・ます蓄養施設設置	未実施(未定)				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	さけ・ます漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、つくり育てる漁業の推進により、水産資源の保護・増大を図る必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	さけ・ます資源の保護・強化を推進し、さけ・ます漁獲量の向上を図るものである。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	事業未実施であることから、判断不可である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	さけます漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、つくり育てる漁業の推進により、水産資源の保護・増大を図るものであり、管内さけ・ます増殖事業協会の事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
さけ・ます漁業の振興は、漁業者のみならず、加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業であるが、事業計画及び事業内容の調査が必要		



継続／内容の見直し・変更		
水産資源の保護・増大及び経営基盤の強化を実現するために必要な事業であるが、事業計画・事業内容が未定である。		

* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)